

「東アジア経済圏」形成についての構想

林 華 生[†]

The Formation of the “ East Asian Economic Community”

Lim Hua Sing

Regional economic integration and politico-economic cooperation activities in the Asia-Pacific region have gained momentum over the last few years. The formation of regional growth triangles and the signing of FTAs/EPAs among countries in Asia are seen as crucial measures and important steps toward sustainable economic growth in the Asia-Pacific Region. From a micro-economic viewpoint, the Chengmai Initiatives, the ASEAN Currency Swap Agreement and the Asian Bonds are seen as steps toward strengthening economic/financial cooperation among the Asian countries. These movements may ultimately lead to the formation of the AMF. The AMF will then definitely promote financial and economic cooperation among the Asian countries.

The momentum of creating the East Asian Economic Community or the Asian Economic Community in the Asia-Pacific Region is likely to continue unabated in the years to come. During this process, Japan and China will play an indispensable and increasingly important role, while the existence of Korea and India cannot be overlooked. ASEAN10 as a group will certainly play a core and collective role throughout this development. As a non-member of Asia, the USA will continue to exert its influence on the formation /establishment of the Economic Community in Asia.

1. まえがき

最近になって、「東アジア経済圏」構想が人々の注目を集めているが、実際のところ、「東アジア」地域という地理的な概念は曖昧模糊としている。ここでいう「東アジア」は、元々東アジア地域に属する中国、日本、韓国などの国を超えている。「東アジア経済圏」の範囲は、ASEAN10カ国の東南アジア諸国のみならず、南アジアのインドとパキスタンなどの国も含めることができる。従って、「東アジア経済圏」の実体は「アジア経済圏」であり、あるいは米国を含まない「アジア太平洋経済圏」といえる。

「東アジア経済圏」構想の提唱は、今に始まったことではない。早くは1990年12月に、ウルグアイで開催された「関税と貿易に関する一般協定 (GATT, General Agreement on Tariffs and Trade)」の会議が決裂した後、当時のマレーシアのマハティール首相が「東アジア経済共同体」(EAEC, East Asian Economic Community)と「東アジア経済グループ」(EAEG, East Asian Economic Grouping)の構想を提起していた。この構想はASEANと中国・日本・韓国のみを含み、米国、オセアニアのオーストラリアとニュージーランドが含まれていなかったため、米国を中心とする西側諸国の強い反対と阻止に遭った。また、ASEAN諸国内でも基本的にはこれを保留する態度を保持していた。その後、米国の圧力

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

を緩和するために、ASEAN 諸国はこの構想を「東アジア経済フォーラム」と改称することに同意した。これは「東アジア経済協議体」(EAEC, East Asian Economic Caucus)とも呼ばれており、こうすることで開放的で緩やかなイメージを持たせている。

中国は基本的にこの「フォーラム」を支持しており、特に当時の李鵬首相の発言は比較的積極的なものであった。しかし、当時の中国はまだ経済的な実力に限界があったため、大きな力を発揮することはできなかった。また、韓国にあっては、米国の圧力下において終始打つべき手が定まらず、日本にいたっては二の足を踏んで、はっきりとした態度を表明できなかった。ASEAN 内部でさえ、それぞれが勝手に振る舞い、議論もまちまちで、一致協力して推進させることはかなわなかったのである。こうしたことから、この構想はほとんど実体のない名ばかりのものとなり、なんら目立った進展が見られなかった。

ここ2年間は、一方では、EU（欧州連合）と NAFTA（北米自由貿易協定）の経済貿易協力が一層強まり、他方では、1997年のアジア金融危機により、アジア諸国はこの地域における金融と経済貿易協力の具体化と全面強化が必要であることを学び、自由貿易協定(FTA, Free Trade Agreement)を主軸とする経済貿易協力ルートは急速に拡大した。全体的に見ると、アジアに地域的な自由貿易地域を設立することは、今後の10年から8年間における主な動きとなり、課題となるであろう。

2. 中国-ASEAN 自由貿易地域(CAFTA) 構想

2000年11月5日にブルネイで開催された「10+3」(ASEAN+中・日・韓)首脳会議において、当時の中国の朱鎔基首相は、10年以内に中国-ASEAN 自由貿易地域(CAFTA, China-ASEAN Free Trade Area)を正式に設立することを提案した。ASEANの一部の国は中国の提案に疑念をもったが、この提案は基本的にASEAN 諸国の首脳に是認された。

いうまでもなく、中国-ASEAN 経済貿易協力は今後のCAFTAの設立に集約されることになる。CAFTAの構築により、17億の人口をもつ巨大市場が出来上がり、その規模はEUとNAFTAを超える。CAFTAの全GDPは2兆米ドルにも達し、貿易額は1兆2千3百万米ドルに達する見込みである。

中国の角度から見ると、CAFTAの設立によって、少なくとも以下の点が考えられる。

第1は、ASEANとの経済貿易協力の集中的な推進である。米国、日本、および欧州はいずれも中国の重要な貿易パートナーであり、中国のこれらの国への輸出がいずれも膨大な貿易黒字を累積している。そのため、これらの国は貿易赤字の局面を逆転させるために、中国との間で貿易戦を展開し、中国製品の輸入を制限している。その一方で、彼らは中国に圧力をかけて、人民元の切り上げを迫ることで、中国製品の国際市場における競争力を弱めようとし、反ダンピング措置を講じて中国製品の輸入を制限している。こうしたことから、中国の経済貿易発展は欧米と日本だけを頼みとするか、または過度に依存することができないのは明らかであり、ASEANを中心とするアジアの国々こそが、中国が目指すべき目標なのである。

第2に、中国とASEANの関係は今まさに「蜜月時代」にあることから、ASEANと全面的な協力関係(政治、経済、外交、科学技術などの分野)を発展させるには、今が最もふさわしい時期である。1967年にASEANが設立されたときには、中国とASEANの関係は敵対的なものであった。その後、ベトナム

ムがカンボジアを占拠したときには、ベトナムと旧ソ連に対処するために、中国と ASEAN は外交上で劇的に接近した。中国が 1978 年に正式に改革開放政策を打ち出した後は、中国と ASEAN の経済貿易協力は安定的な発展を遂げた。過去 26 年間で、中国は経済的には ASEAN の強敵といえるまでに成長したが、お互いの相互補完と互惠の関係も飛躍的な進展を見せた。国際舞台では、中国と ASEAN は最大限の理解と協力を示している。例えば、西沙と南沙諸島の領土紛争問題においても、中国と ASEAN はすでに合意し、海底資源の共同開発を進めている。中国の WTO 加盟申請問題でも、ASEAN はこれを全面的に支持している。また、1997 年のアジア金融危機のときにも、中国と ASEAN は相当の協力と相互支援を行っている。さらに、最近なって、日米が中国に圧力をかけて人民元切り上げを要求した問題でも、ASEAN 諸国はこれに対して安易に同意することはしなかった。こうしたことのすべてが、中国と ASEAN は多くの国際問題で一定の共通認識をもっており、また相互理解ができていていることを示している。従って、こうした国際環境下で、CAFTA を通じて全面的に経済貿易協力を発展させることは、理に適ったことであるといえよう。

第 3 に、中長期的に見ると、中国の経済発展にとっては、ASEAN 諸国の資本、技術、市場もまた必要不可欠である。中国のこれまでの 26 年間の経済の高度成長は、米、日、欧州に依存しただけでなく、ASEAN も不可欠であったし、ASEAN 諸国の華人資本と技術もなくてはならないものであった。さらに中国の西部大開発、2008 年の北京オリンピック、2010 年の上海万博なども、ASEAN の全面的支持と協力が不可欠である。

ASEAN の角度から見てみると、中国と全面的に経済貿易協力を発展させることのメリットは何であろうか。筆者は、次の諸点にまとめられると考える。

第 1 は、中国を不可欠な経済貿易協力パートナーとみなすことである。歴史的な要因により、ASEAN 諸国は基本的に欧米との関係が比較的密接となっている。戦後、ASEAN 諸国は次々と独立し、植民地主義の統治から脱却した。しかし経済面では、前の宗主国のコントロールと支配から脱却できておらず、ASEAN 経済の発展は基本的に前の宗主国に依存しているところが大きい。前の宗主国の経済状態が、ASEAN 諸国の経済発展に大きな影響を与えているのである。従って欧・米・日に過度に依存しないためにも、中国との経済貿易協力の強化は必然的な選択であるといえる。

第 2 には、ASEAN 地域内では貿易が非常に限定されており、このことが ASEAN の経済発展の大きな妨げとなっているということがある。ASEAN は現状を打開し、大きな突破口を見つけてはじめて、21 世紀において飛躍的な発展を遂げることが可能となる。その大きな突破口は中国にほかならない。その理由は、ASEAN 諸国は欧・米・日からほとんど同じように資本と技術を導入し、また集中的に石炭、石油化学工業、家電などの産業を発展させてきたことにある。各国の製造業は輸出商品が非常に似通っているため、ASEAN 地域内の貿易は長い間拡大できない状態にあった。例えば、ASEAN の 1993 年～2001 年間の地域内貿易の輸出額は 21.1% から 22.8% に伸びただけで、輸入額もわずか 17.4% から 21.3% の上昇という水準で停滞している。ASEAN 諸国の地域内での協力と開拓の余地は非常に限られていることから、中国経済の勃興と中国の広大な市場は必然的に ASEAN に無限のビジネスチャンスをもたらすところとなっている。

第3は、中国に対して工業製品のみでなく、農産物も大量に販売できるということは、ASEANにとっては、かなりの魅力である。ASEAN諸国のうちでは、シンガポールが先進国で、マレーシアとタイが中進国であるのを除けば、他は中国と同じ発展途上国である。中国は、13億の人口のうちの9億以上が農村人口に属する農業大国である。中国はいまや急成長を遂げており、今後の20年間は、「小康社会」（経済水準が安定し、やや余裕のある社会）を目指してさらに発展していくであろう。中国の成長によって、輸出貿易は重要な役割を果たしている。経済が急速に発展し、商工業消費が著しく増加したために、最近の中国貿易は入超の状況に至っている。中国は大量の工業・農業原料と製品を必要としている。例えば、中国は原油と天然ガスの輸出国から輸入国へと変わっており、大豆などの農作物も大量輸入に頼る必要が生じている。中国にとってはパーム油、椰子、ゴムなどをASEANから大量輸入した方が合理的であり、ASEAN諸国の中のインドシナ3国とミャンマーの経済発展が比較的立ち遅れていることを考慮して、積極的に国内農産物市場をこれらの国に優先的に開放している。これは農業生産が遅れている中国農業にとっては明らかにプレッシャーであり、打撃であるが、ASEAN諸国にとっては、1つの朗報である。今後は、中国-ASEAN間の農産物の輸出入の調整が、重要な課題の1つとなるであろう。

2003年10月にインドネシアのバリ島で開かれた10+3首脳会議において、中国（インドも）とASEANは『東南アジア友好協力条約』に調印した。このことはCAFTAを推進することにより、中国-ASEANが政治、外交、軍事の面で共通の認識と理解が深まってきただけでなく、今後の一層の交流と協力のための基礎が築かれたことを示している。この協定が順調に調印に至ったことは、CAFTAの早期実現にとっても必ずや積極的な推進作用を発揮することになるであろう。

3. 日本-ASEAN自由貿易協定(JAFTA)構想

2003年12月11日～12日に、東京において日本-ASEAN首脳会議が開催され、日本は2003年10月にインドネシアのバリ島で開かれた10+3首脳会議でのやり方を改めて、ASEANとの間で『東南アジア友好協力条約』を調印することに同意した。これは明らかに進展であり、前進である。この日本-ASEAN首脳会議において、主催側の日本は例に倣って『東京宣言』を発表し、同時に「東アジア共同体」構築案をこの宣言に盛り込んだ。これは日本の「アジア(ASEAN)政策」の転換点といえるであろうか。今後、日本とASEANの経済貿易協力は飛躍的に発展するのであろうか。

2002年1月、日本の小泉首相がASEANを歴訪した際には「包括的経済協力」構想を提起している。ただし、この構想には少なくとも3つの欠陥があった。1つ目は、この構想に含まれる範囲が広すぎることである。日本は10+3を強調する以外に、オセアニアのオーストラリアとニュージーランド、はては米国までも引き入れることを意図したため、APECとはさほどの違いがなくなり、中・短期間での実現可能性が全く期待できないものとなってしまった。2つ目は、この構想を実現させる年限を設定していないことである。日本は2003年を「日本-ASEAN交流年」に定め、また「東アジア発展会議」の開催を提案して好評を博したが、ASEAN諸国との経済貿易協力構想の実現については、年限目標を設定していなかった。このことは、人々に、1977年に当時の福田赳夫首相が「福田主義」を発表し、ASEANと「緊密な心」で、経済貿易協力関係を発展させることを強調したときのことを思い起こさせた。現在

までに、日本—ASEAN の経済貿易関係はある程度強化されたが、理想的なレベルには到達していないし、何ら有効なメカニズムも確立されていない。少なくとも ASEAN は一貫して日本市場を有効に開拓することができなかつたといえるであろう。3つ目は、日本は国内農業市場の開放に言及した提案を全くしていないことである。ASEAN は基本的に農業国であり、日本の農業市場の開拓に対する期待が、小泉の「包括的経済協力」構想の実現を図るための主要な目標の1つであることは明らかである。言い換えれば、日本が国内市場を有効に開放する意思がなければ、日本—ASEAN 自由貿易協定 (JAFTA) の調印は何ら語るべき意義をもたない。付け加えれば、2002年1月に、日本がシンガポールとの間で「日本シンガポール経済パートナーシップ協定」(JSEPA, Japan-Singapore Economic Partnership Agreement) の調印に成功したその主な理由は、シンガポールが ASEAN 諸国中の唯一の非農業国であることによる。さらには FTA を調印するために、シンガポールが輸出する農産物の品目については完全に棚上げされていたのである。

日本の戦後の「アジア政策」は、左右に振れて一貫性を欠いており、さらには米国のアジア政策と極東政策の影響を強く受けている。周知のように、先に述べた EAEC 構想は、米国が反対しているために、日本はこれまで参加する意思がないことを表明してきた。また、1997年のアジア金融危機の後、日本は「アジア通貨基金」(AMF, Asian Monetary Fund) の設立を提唱し、アジアの多くの国々の支持を得たにもかかわらず、米国が強固に反対したために、結果としてこれを誕生させるには至らなかった。さらに JAFTA 問題の処理において、ASEAN と『東南アジア友好協力条約』を調印する際にも、日本は常にこれを懸念し、盟友である米国の感情を害しないようにあいまいな態度をとってきたが、ここに来て、中国とインドが積極的な態度を表明しているのを見て、遅れをとらないために、調印に応じざるを得なくなったのである。

実際のところは、以下に述べるいくつかの理由により、JAFTA は積極的に推進すべきものであると考える。

日本の角度から見てみると、第1に、EU と NAFTA を代表とする経済地域化メカニズムにより、日本は欧米でますます不利になることから、ASEAN を中心とするアジア地域は、日本の経済発展にとってより一層重要になる。例えば、日本の ASEAN 向け直接投資 (1951~2002年度の累計) はすでに 11兆 5082億円¹に達しており、日本と ASEAN の貿易総額 (2002年度) はすでに 13兆 4,348億円²に達している。今後の ASEAN の急成長に伴って、日本と ASEAN の経済貿易協力の発展には非常に大きな余地があるといえる。

第2に、日本の経済的な復活においては、かなりの程度において ASEAN を中心とするアジア諸国に頼る必要がある。日本は 1991年にバブル経済が崩壊してから、まだ復活できていない。その主な原因の1つは、銀行と金融機関の不良債権問題を解決できないことにある。実際に、日本はアジアでも大量の不良債権を抱えている。つまり、アジア諸国の経済が良くなければ、日本に対する借款 (ODA を含む) を償還できないため、日本国内の不良債権問題も解決が図れなくなるのである。

次に ASEAN の角度から見てみると、以下の諸点が重視するに値する。

第1に、日本は ASEAN に対する最大の経済援助 (ODA) 国である³。ODA は単なる資金援助ではな

く、ODA を通じて、技術と経営管理知識を移転することも極めて重要である。一方で、日本のアジアに対する戦後賠償の関係から、日本の ODA の重点は一貫してアジアに置かれている。しかしながら日本の ODA はアジア経済の発展にとっても、一定の役割を果たしていることから、JAFTA を調印して、日本との経済貿易協力を強化することによって、日本の ASEAN 向け経済援助を確保することは、ASEAN にとっては特に重要である。

第 2 に、JAFTA の調印により、ASEAN は日本市場の開拓が期待できる。日本の国民は購買力が強く、消費力が高いが、日本の国内生産は国民の需要をはるかに超えているために、消費者からは強い不満の声が上がっている。その上、日本市場はさまざまな関税と非関税による障壁を築いているために、ASEAN の工農業製品は、なかなか日本市場に進出できないでいる。こうしたことから、ASEAN 側としては、当然良質で安価な製品を生産できるようにしなければならず、日本側は有効に国内市場を開放しなければならない。こうすることではじめて、ASEAN は日本国内市場を開拓し、長年の貿易赤字の削減を図ることが可能になるのである。

今回東京で開かれた日本-ASEAN 首脳会議は、日本の外交に前進が見られたことは明らかである。ASEAN は 1967 年の設立以来、初めて ASEAN 以外の場所で首脳会議を開き、このことでも日本の顔を立てている。その理由は、日本経済は過去 13 年間ずっと振るわなかったものの、何と言ってもアジア一の経済大国であり、ASEAN の発展はこの経済大国とは切っても切れない関係にあることにある。これまでこの屈指の経済大国は、常に言葉を濁し、その立場も定まっていなかったために、焦る ASEAN 諸国はやむなく東京に参集して、山ほどの経済貿易協力問題を持ち込み、日本と正面切って交渉することにより、具体的な解決案を打ち出すことにしたのである。これは今後の JAFTA 調印にとっては、一定のプラスの役割を果たすものとなるだろう。

JAFTA の調印は、必ずや日本-ASEAN の経済貿易協力関係を大いに促進させるであろう。同時に指摘すべきこととしては、如何なる FTA の調印も、経済貿易のみに限られたものではなく、科学技術、教育、人材交流などの方面が必然的に強化されるということである。こうしたことから、日本-ASEAN の経済貿易協力は新たな局面を見せ始めたことが分かる。

4. 韓国-ASEAN 自由貿易協定 (KAFTA) 構想

アジアにおいては、韓国は日本に次ぐ工業国であるといえる。韓国の OECD 加盟は、韓国に一定の経済的実力が備わっていることを示すものである。しかしながら、OECD の加盟国になった後に、韓国の銀行金融市場と国内の工業・農業市場の開放は、韓国の経済に非常に大きな打撃を加えた。特に 1997 年のアジア金融危機の打撃により、韓国の金融体系が解体されて、財閥系大企業が崩壊し、失業人口が激増したことから、あちこちで労働争議が沸き起こり、韓国の政府と民間各業界を震撼させた。傷だらけの韓国経済は、数年にわたる経済の再興と企業再編を経て復活の道をたどり始め、いまでは経済発展の軌道に乗っているが、最近になって韓国にはいくつかの政治的スキャンダルが発生した。また国民の大量消費を奨励するために、クレジットカードを乱発して国内消費市場を刺激した結果、国民はみなたくさんのお金を抱えることとなった。このような政治経済上の弊害は韓国の今後の経済発展に影響を与

えるところとなっている。

いずれにせよ、韓国は非常に発展の底力のある国であり、韓国の経済的な実力と技術的な実力は絶対に無視できないものである。1981年12月に当時のマレーシアのマハティール首相がすでに「東に学ぶ」政策を提起している。その目的は日本に学ぶだけでなく、同時に国民に対して韓国を見習うよう奨励することにあつた。韓国のASEAN向け投資は非常に重要であり、かつその歴史も長い。韓国とASEANの経済貿易協力も日増しに強化されている。

韓国はASEANを非常に重視しており、金大中の時代にはすでに「10+3」構想が打ち出されていた。但し、中・日・韓の3国はそれぞれ各自の戦略、目標、考えがあり、また一種の指導権争いの考えがあるのも避けがたい。そのため、同床異夢の状況にあつて、「10+3」構想は掛け声ばかりでまったくといってよいほど進展していない。

CAFTAとJAFTAと合せてKAFTAを促進することは、「10+3」構想の進展に資するものである。韓国の角度から見れば、KAFTAの発展促進は非常に重要であり、その理由として少なくとも以下の点が挙げられる。

第1に、韓国は確実にある種の危機感を抱いている。韓国は日本に比べて経済的な実力も技術的な実力共にならかなり劣っている。実際のところは、韓国と台湾は非常に似ており、いずれも日本から大量の資金と技術を導入し、日本の経済発展方式に習い、それをベースに発展してきている。韓国が一心に追いつけない限り、日本の発展との格差は広がるばかりである。日本とASEANの関係が密接になればなるほど、相対的に韓国-ASEANの経済貿易協力関係は弱まることになるであろう。

では中国との関係はどうであろうか。現在、韓国の資本企業は、大挙して中国に向かって進んでいる。経済発展のレベルでいうと、現在では、韓国の方がまだかなり高い。しかし、中国は何と言っても大国であり、改革開放後は、経済と技術の水準も著しく向上している。中国は経済強敵であり、経済的、技術的基礎が堅固で、中・長期的に見れば、韓国は中国の敵にはなり得ない。中国がCAFTAの設立を通じて、一層全面的かつ広範囲にASEANと経済貿易協力を進めようとしている今、韓国はこれを等閑に付すことはできないであろう。

第2に、韓国は米国市場だけに頼ることはできない。一方で、欧州と日本の市場も重要であるが、これにも一定の限度があり、ASEANを主とするアジア地域が韓国にとって非常に重要なのは明らかである。韓国は日本と同じく米国の同盟国であり、一貫して米国の影響から脱却できていない。前にも述べたように、1990年12月にマレーシアが「東アジア経済グループ」構想を提案した問題や1997年の金融危機後のAMF設立準備問題において、韓国は日本のように終始不明瞭な態度を示し、非常に米国を意識していた。しかし、いずれにせよ韓国は主権国である以上、米韓関係が悪化しないことを前提に、自主独立してASEANとKAFTAに調印し、経済貿易協力を促進することは極めて必要であり、また誰にもこれを干渉、妨害する権利はない。

では、ASEANの角度からは、韓国との経済貿易協力の強化をどのように考えるべきであろうか。

第1に、韓国の経済から見ると、ASEANと韓国の経済貿易協力は、今後の強化が期待できる。2001年におけるASEANの国際貿易総額では、日本は20.2%を占めているが、韓国は5.6%を占めているに

過ぎない。また、1995～2001年の累計データによれば、海外投資国のASEANへの投資総額では、日本は21.6%を占めているが、韓国は3.4%を占めているに過ぎない。このことから分かるように、韓国-ASEANの経済貿易協力は今後も大幅な拡大が期待できる。

第2には、貿易を促進することにより、ASEANの対韓国の貿易赤字を削減するということが挙げられる。2000年のASEANの対中貿易は黒字(46億米ドル)だが、対日本は赤字(89億米ドル)であり、また、対韓国も赤字(19億米ドル)である。より広範囲の経済貿易協力を進めれば、ASEANの韓国向け輸出には、非常に大きな拡大の余地がある。

中国や日本と比べ、ASEANは韓国に対して、文化、歴史的根源、言語、人材交流などの面でかなり大きな開きがある。また、経済貿易協力の角度から見ても、全体的には、韓国の重要性は、中国や日本のそれとは比べものにならない。しかし、こうしたことは、「東アジア経済共同体」やアジア経済一体化を進める際に韓国を無視してもよいということの意味するものではない。

5. インド-ASEAN 自由貿易協定 (IAFTA) 構想

中・日・韓に比べて、インドとASEANの経済貿易協力関係は比較的希薄である。インドは10億の人口を擁し、中国に次ぐ大国であるが、中国のような経済発展の動力と活力に欠けている。インドは1947年8月に英国の植民地統治から独立して以来、基本的に混合経済方式によって経済を発展させてきたが、半世紀余りの発展を通じて、インドには一度も「経済的な奇跡」が現れなかった。インド社会には、停滞、立ち遅れ、貧困と階級分化しか存在していない。

インドは、アジア地域としては南アジアに属し、言語、宗教、文化、種族、風俗習慣がより多様である。インド民族はアジアと世界各地にいるが、ASEAN諸国の社会およびアジア諸国の社会とインドとの関係においては、経済貿易協力が少なく、人的交流が少ないために、長い間ずっと疎遠で隔たりのある関係となっていた。

インドは、災難の多い国である。政治的、社会的不安が長い間続いていた以外にも、南アジア諸国や中国との関係が長い間膠着状態にあることが、経済的な大きな負担となっている。今後のインドがどのような道を進むのかは、確かに注目される場所である。

幸いなことに、アジアの辺境国としてのインドの地位は最近になって好転しつつある。政治動乱は基本的に落ち着き、経済建設にも好転の兆しが現れている。また、国際外交の舞台でも比較的積極性を示せるようになってきている。なかでも際立っているのは隣国(中国とパキスタン)との平和外交であり、また2003年にインドネシアのバリ島で開かれた「10+3」首脳会議では、果敢にASEANと『東南アジア友好協力協定』を結び、アジア諸国との協力と共生を強化している。

国際化進展の中であって、アジア地域の経済一体化は激しい勢いで進められている。そのため、インドは2つの厳しい選択に直面した。即ち、アジア経済一体化の進展とは別に独立しているか、あるいはASEANを中心とするアジア経済貿易協力を積極的に参加するかである。

当然ながら、インドは後者を選択した。同時に、インドのスタートは早かった。それには以下の理由がある。

「東アジア経済圏」形成についての構想

第1に、時間的にも、インドはこれ以上の立ち遅れが許されなくなったということである。東方のもう1頭の眠れる獅子であった中国は、すでに目覚めて急速に前進している。インドという眠れる獅子がこれ以上目覚めないまましていると、しまいには ASEAN10 カ国に遅れをとってしまう。こうした危機感をインドは相当強くもっているはずである。

第2に、インドは国としては貧しいが、一部の基幹産業と先進産業、特にソフトウェアを生産するハイテク産業を持っている。このような産業は今後 ASEAN が IT 産業の開発を大々的に進めるにあたって、大いにその実力を発揮できる。従って、インドは特にこの方面で ASEAN と相互補完関係を築くことができ、完全に協力関係を強化することができる。

ASEAN 諸国という角度から見ると、インドは一大市場であり、ASEAN 諸国は当然この大市場にも目を向けている。近年は、ASEAN 諸国でも、特にマレーシアとシンガポールの政府首脳がたびたびインドを訪問しており、政治外交訪問以外では、必ず一群の商工業代表メンバーを引き連れており、その目的も経済貿易協力を拡大することにある。また、中・日・韓と経済貿易協力を強化すると同時に、インドを招いて積極的に参加させている。ASEAN の意図するところは、もちろんアジアの各勢力の中での均衡問題を考えてのことである。要するに、アジア地域における経済の一体化を展開する過程では、インドをアジアという大ファミリーの外に置くことは不可能であり、またその必要もないのである。

6. 4つの「1+10」はイコール「4+10」か？ ——4AFTA（東アジア経済圏）構想の検討——

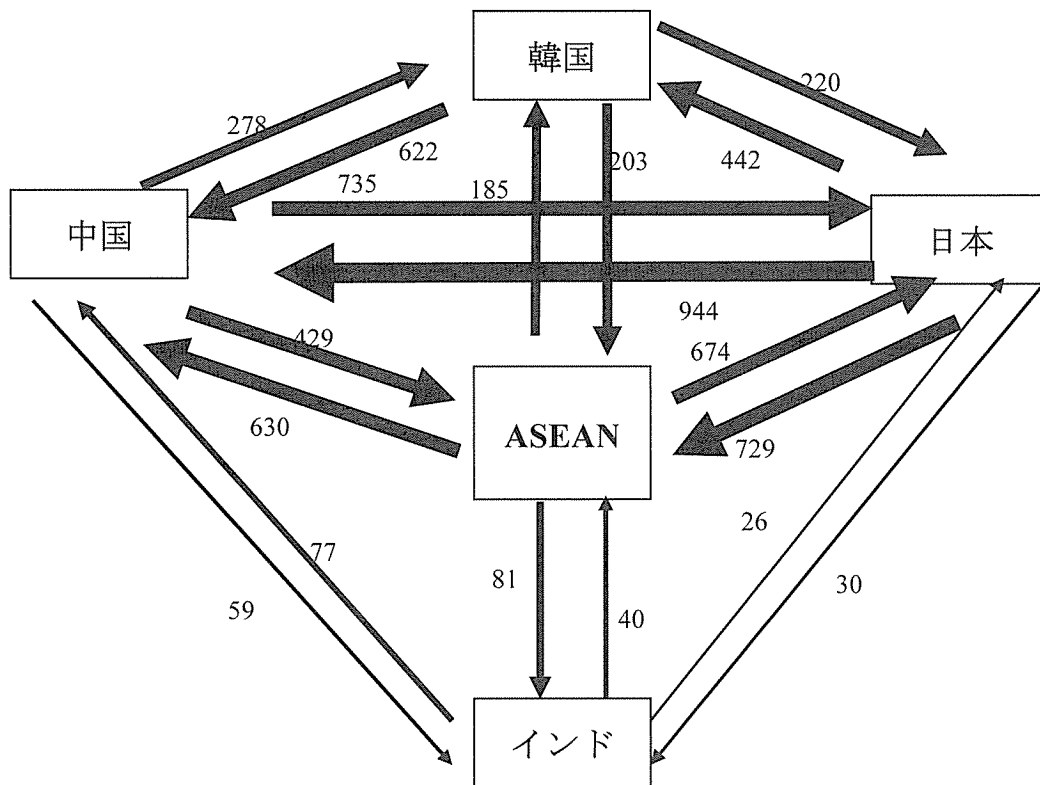
東アジア諸国における貿易関係は、緊密である（図表1参照）。4つの「1+10」(CAFTA, JAFTA, KAFTA, IAFTA)を総合すると、「4+10」になるのか。長期的に見れば、これは可能であろう。しかしこれが何年かかるのか。20年か、それとも30年か、については誰も断言していない。

現時点で、「東アジア経済圏」構想を検討するに際しては、しばしば以下のような問題にぶつかる。

第1に、地域経済の一体化を進めるにあたっては、二国間経済貿易協力を強化した方が有利なのか、それとも多国間経済貿易協力を強化した方が有利なのか。または同時並行がよいのか。例えば、ひところの日本は、貿易立国であることから一貫して自由貿易を主張し、如何なる二国間または多国間自由貿易協定の調印も主張していなかった。しかしながら、2002年1月に至って、日本とシンガポールが JSEPA を調印した。

現在、日本は世界の各国と地域で FTA 調印の交渉を進めている。マレーシアも、一時はシンガポールが単独で ASEAN 以外の国と FTA を調印したことに反対していた。特に日本とシンガポールが JSEPA を調印したときには、マレーシアも大いに不満を示し、これによって ASEAN の団結を弱められたと考えた。しかし、その後シンガポールは米国とも FTA を調印した。タイとフィリピンも積極的に日本と FTA を調印しており、インドネシアも同様の計画を持っている。最近では、マレーシアも日本と FTA の調印について検討したいという意向を表明している。これと同時に CAFTA, EAFTA, KAFTA および 10+3 協定はすでに展開されている。このことから分かるように、二国間経済貿易協力は完全に同時進行が可能である。

図表 1 アジア地域貿易輸出入額 (2004 年)



単位:億ドル

出所&注記:

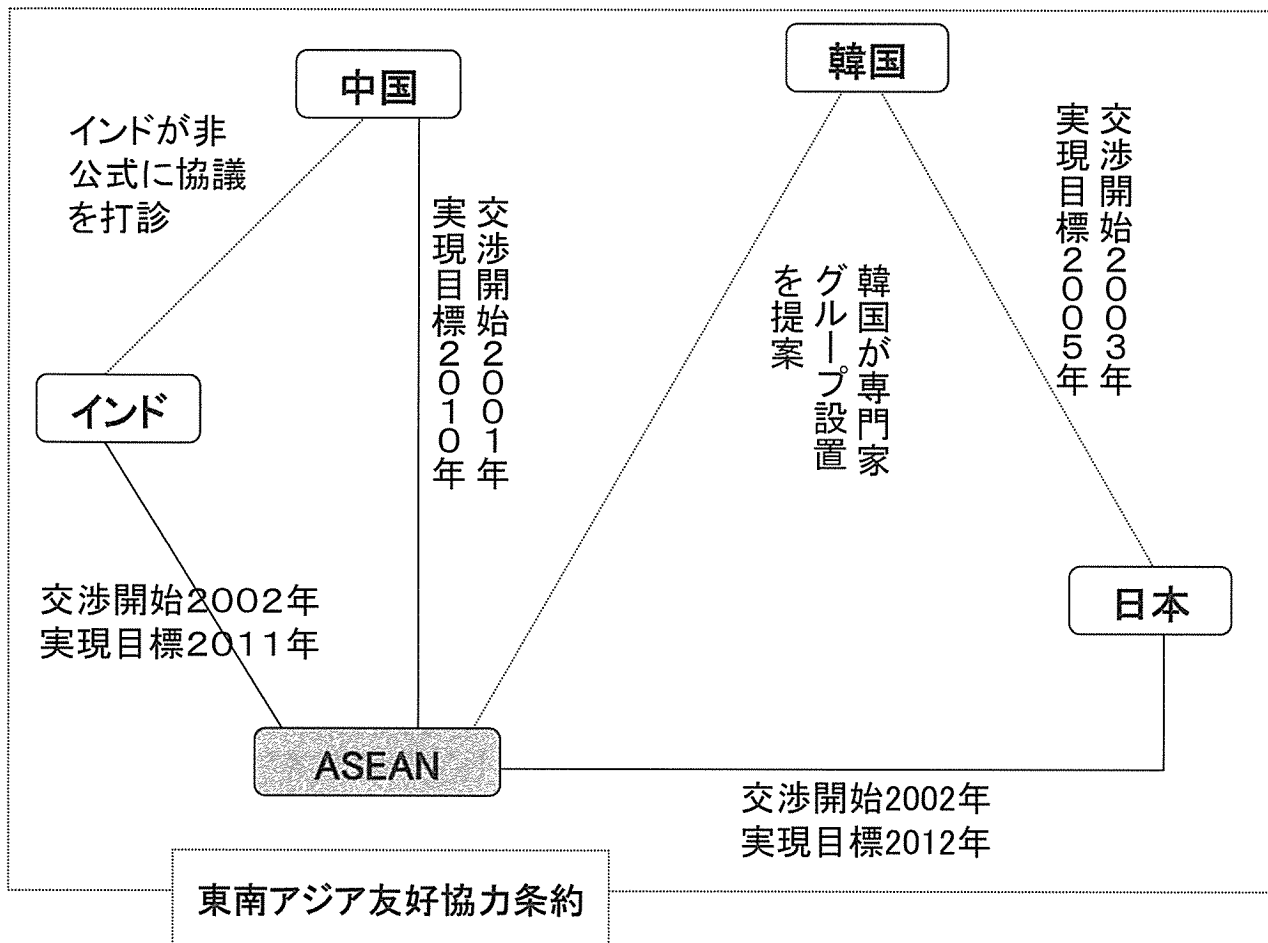
1. 中国 ⇄ 韓国 / 日本 / インド / ASEAN の輸出入額の出所, 中国商務部 (<http://gcs.mofcom.gov.cn/tongji.shtml>)
2. 日本 ⇄ 韓国 / ASEAN / インドの出所, ジェトロ (<http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/trade/>)
3. ASEAN ⇄ インドは 2003 年のデータであり, 出所は ASEAN TRADE DATA (<http://202.154.12.33/trade/publicview.asp>), 但し Figures cover only Brunei Darussalam, Cambodia, Indonesia, Malaysia, Myanmar, Philippines, Singapore and Thailand
4. 韓国 ⇄ ASEAN は 2003 年のデータであり, 出所は, http://www.korea.net/korea/attach/D/03/74_en.pdf

第 2 に, 米国はアジア諸国における地域経済の一体化を干渉または阻止することはできない。世界一の政治, 経済, 軍事大国である米国は, 世界の出来事に関わることになり, アジアについても口出しすることになる。しかしながら, アジアの地域経済一体化の促進や東アジア経済圏の構築には, 当然ながら 10+3 にインドを加えて決定すべきであろう。

第 3 に, 東アジア経済圏の構想は, 特定の国による主導には馴染まず, 複数の国が共同で推進すべきものである。現在, CAFTA, JAFTA, KAFTA などの事前準備が進められているところであり, これらは相互補完もし, 相互排除もする。つまり協力もし, 競争もするということである。この過程では主導権争いや自国の利益を顧みて, 他の国を排除または犠牲にすることは避けがたい。

しかし, 中・日・韓・印, 特に中日両国が, 東アジア経済圏構想を促進する際には, 異なる点を残しつつ, 共通点を見出し, できるだけ軋轢を避けて, 互いに必要な譲歩をすべきであり, そうしなければ, この構想の推進と実現の妨げになるであろう。

図表2 アジアにおけるFTA交渉の現状



資料：中国社会科学院世界与経済研究ホームページ (<http://www.iwep.org.cn/chazuo/zgiq.pdf>)

第4に、インドと韓国は、中・日関係に対する緩衝作用を果たすことができ、ASEANは10+4の構想（東アジア経済圏構想）の中核を形成することができる。日韓の間での競争と排他意識はかなり強いが、日中間に比べると、ずっと弱い。前にも述べたように、日本は韓国の急速な経済発展とOECDの加盟を承認したが、日本は今後の経済の強敵は韓国ではなく、中国であると考えている。中国は過去26年間で経済成長を遂げ、次第に日本に対する脅威となりつつある。さらに、日本は経済大国であるが、政治、軍事では中小国である。これに対して、中国は、経済は中小国であるが、政治、外交、軍事では大国である。従って、中国と日本のアジアにおける指導権争いの潜在的意識はかなり強い。このため、韓国、さらに現在中・日・韓に対しては何ら政治、経済、軍事的な脅威にならないインドが、緩衝国と協調国の役割を演じる必要がある。

ASEANについては、大いに活躍することを期待したい。ASEAN10カ国は同床異夢であって、決して一枚岩ではないものの、ASEANは1967年の設立から現在までの37年を経て、基本的に、1つの体制と有機的な組織が形成されている。国際実務に関わる上で、政治、経済、外交、軍事のいずれの面でも、一挙手一投足が影響力をもち、無視できない力を形成するに至っているのである。従って、ASEANは東アジア経済圏を構築する過程にあっては、1つの集合体として間違いなく中核的な力を形成するこ

とができるであろう。(図表 2 参照)

実際のところ、13 年前に東アジア経済圏構想が打ち出されたときには、賛成者は少なかったが、現在では反対者が非常に少ない。このことから分かるように、地域経済の一体化は大勢の赴くところである。東アジア経済圏は欧州連合のアジア版となるのか、この経済圏を欧州連合のように発展させる必要はあるのか。これらは世界、とりわけアジア諸国が関心を寄せる課題である。

7. 結び

アジア諸国はもとより経済貿易協力を強化し、地域経済の一体化を発展させる必要がある。4つの1+10構想(東アジア経済圏構想)の実現は、二国間経済貿易協力と多国間経済貿易協力の最終目標である。4つの1+10構想の実現は、4+10構想を実現させる効果的な道であり、保証である。アジア地域経済貿易協力の強化と最終的な4+10構想の実現は、アジア諸国の21世紀上半期に実現するに違いない壮大な願いである。

注

- 1 インドネシアは44,047億円、日本の対ASEAN全体投資の38.3%を占める。シンガポールは24,301億円で21.1%を占める。タイは21,020億円で18.3%を占める。マレーシアは13,811億円で12.0%を占める。フィリピンは9,855億円で8.6%を占める。ベトナムは1,562億円で1.4%を占める。またブルネイは399億円で0.3%を占める。—日本財務省より
- 2 タイは29,632億円で22.1%を占める。マレーシアは27,790億円で20.7%を占める。インドネシアは25,538億円で19.0%を占める。シンガポールは24,013億円で17.9%を占める。フィリピンは18,757億円で14.0%を占める。ミャンマーとインドシナ3国は6,320億円で4.7%を占める。ブルネイは2,298億円で1.7%を占める—日本財務省『貿易統計』より
- 3 2001年にASEANが受け入れた海外ODAはそれぞれ：日本が60.1%、米国が8.2%、オランダが5.5%、オーストラリアが4.9%、ドイツが3.8%、その他の国が17.4%である。一方、日本の全世界でのODA分布国は：ASEANが28.3%、中国が9.2%、その他のアジアの国が19.1%、アフリカが11.4%、中南米が9.9%、その他の国と地域が22.0%となっている。—日本外務省より